

経営改善及び連携・活用に関する方針

(平成30(2018)年度～平成33(2021)年度)

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市看護師養成確保事業団	所管課	健康福祉局保健医療政策室
----------	----------------------	-----	--------------

経営改善及び連携・活用に関する方針

法人の施策概要

(1) 法人の事業概要

- ・看護師養成施設の設置、管理及び運営に関する事業
- ・看護職の確保に関する事業
- ・看護職の資質向上に関する事業

(2) 法人の設立目的・ミッション

川崎市、(公社)川崎市医師会、(公社)川崎市病院協会、(公社)川崎市看護協会との提携及び協調のもとに、看護師の養成並びに看護職員の確保及び看護職員の資質向上のための事業を行うことにより、川崎市域における医療供給体制の充実に資し、もって市民の健康の保持、増進及び公衆衛生の向上に資すること。

本市施策における法人の役割

看護師の確保を促進させるために必要な措置を講じることは、「看護師等の人材確保の促進に関する法律」によって、地方公共団体の努力義務と規定されており、本市では看護職員の新規養成、定着促進及び再就業支援を柱に看護師の養成・確保に取り組んでいます。

川崎市看護師養成確保事業団は、(公社)川崎市医師会、(公社)川崎市病院協会、(公社)川崎市看護協会との提携及び協調のもとに、主に川崎看護専門学校を運営し、准看護師を正看護師に養成する事業を行い、本市の看護職員の新規養成の一翼を担う役割を果たしています。

		基本政策	施策
法人の取組と関連する計画	市総合計画における位置づけ	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり	医療供給体制の充実・強化
	分野別計画	かわさき保健医療プラン	

現状と課題

神奈川県准看護師養成停止の方針に伴い、県内の准看護師養成学校が閉校していることにより、川崎看護専門学校の学生確保が困難になっていること及び平成28年度に実施した市内就業准看護師実態調査において、正看護師になるために進学を志望する者が少なく、進学志望者の中でも大半が通信教育を希望している結果であったことから、川崎看護専門学校の現行課程に対するニーズが低下しています。

そのため、川崎看護専門学校のあり方について検討し、運営法人である川崎市看護師養成確保事業団への補助金を平成32年度末をもって廃止することとしました。

今後は、運営法人が川崎看護専門学校を閉校すること及び法人解散する方向性であることを踏まえ、閉校までの間、川崎看護専門学校を安定して運営するための調整を行う必要があります。

取組の方向性

(1) 経営改善項目

平成32年度末の閉校時には在学学生を確実に卒業させる必要があることから、教員の確保など現行の運営体制を維持し、閉校までの間、川崎看護専門学校の安定した運営に取り組めます。

(2) 本市における法人との連携・活用

閉校までの間、川崎看護専門学校の安定した運営を図るため、運営法人の財務状況を踏まえながら、必要な補助金を交付することを基本とします。また、閉校後の教職員の再就職について配慮し、卒業証明書発行等一部の法人業務の継承について検討するとともに、法人解散について、円滑に進めるため運営法人と調整を行います。

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する計画

4カ年計画の目標

看護師養成施設運営事業として、准看護師を正看護師に養成するにあたり、川崎看護専門学校を閉校すること及び法人解散する方向性であることを踏まえて、教員の確保など現行の運営体制を維持し、閉校までの間、川崎看護専門学校の安定した運営に取り組むこと。看護職確保対策事業として、市民に看護を身近なものとして理解していただくとともに、看護職を目指す動機付けを行うため、看護に関する普及啓発に取り組むこと。看護職資質向上事業として、実習病院の実習指導者等に対して、効果的な研修を行うこと。

本市施策推進に向けた事業計画

取組No.	事業名	指標	現状値	目標値					単位
			平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度		
①	看護師養成施設運営事業	卒業生の看護師国家試験合格率	100	100	100	100	—	%	
		市内医療機関等への就職率	55	60	60	60	—	%	
		事業別の行政サービスコスト	68,641	78,085	80,636	128,980	—	千円	
②	看護職確保対策事業	一日看護体験参加者数	50	60	60	60	—	人	
		准看護師養成学校及び高校・中学校等への案内数	40	40	40	40	—	件	
		事業別の行政サービスコスト	1,420	1,420	1,420	1,420	—	千円	
③	看護職資質向上事業	実習病院の実習指導者等研修参加者数	29	45	45	45	—	人	
		研修参加者の満足度(5段階評価で4以上)	89	93	93	93	—	%	
		事業別の行政サービスコスト	1,318	1,318	1,318	1,318	—	千円	

経営健全化に向けた事業計画

取組No.	項目名	指標	現状値	目標値					単位
			平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度		
①	入学検定料の確保	受験者数(翌年度入学)	22	22	—	—	—	人	
②	入学料及び授業料の確保	翌年度入学者数	15	15	—	—	—	人	
③	管理費コストの増加抑制	管理費コスト額	9,171	9,022	9,022	9,022	—	千円	

業務・組織に関わる計画

取組No.	項目名	指標	現状値	目標値					単位
			平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度		
①	適正な業務運営	コンプライアンスに反する事案の発生件数	0	0	0	0	—	件	
②	適切な業務運営	適正な監査の実施	1	1	1	1	—	回	

2. 本市施策推進に向けた事業計画①

事業名		看護師養成施設運営事業						
指標		質の高い看護師を育成し、市内医療機関等に供給すること。						
現状		県内准看護師養成学校の閉校により、学生の確保が難しくなっています。 卒業生の看護師国家試験の合格率は平成25年度から平成29年度まで5年連続で100%を達成しています。 また、平成7年の開校以来、卒業生の市内医療機関等への就職率は、毎年50%以上となっています。						
行動計画		学生の確保に努めるとともに、引き続き、卒業生の看護師国家試験の合格率100%を目指します。 また、市内医療機関等への就職率の向上を図ります。						
スケジュール		現状値	目標値				単位	
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度		
指標	1	卒業生の看護師国家試験合格率	100	100	100	100	—	%
	説明	看護師国家試験の合格率						
	2	市内医療機関等への就職率	55	60	60	60	—	%
	説明	市内医療機関等への就職率						
	3	事業別の行政サービスコスト	68,641	78,085	80,636	128,980	—	千円
	説明	直接事業費—直接自己収入						

本市施策推進に向けた事業計画②

事業名		看護職確保対策事業						
指標		市民に看護を身近なものとして理解していただくとともに、看護職を目指す動機付けを行うこと。						
現状		毎年開催している「一日看護体験」については、看護実技体験及び進路相談等を実施しており、参加者から好評を得ています。 県内の准看護師養成学校が全て閉校となったため、准看護師養成学校の学生の参加は減少することが見込まれることから、「一日看護体験」の実施について広く一般市民の参加を募る必要があります。						
行動計画		「一日看護体験」については、さらに多くの方に参加いただくよう、高校・中学校等及び県外近隣の准看護師養成学校に対し、日程のPRを行うとともに、HPや市政だより等において、一般市民に広報します。また、「一日看護体験」の内容の充実を図ります。						
スケジュール		現状値	目標値				単位	
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度		
指標	1	一日看護体験参加者数	50	60	60	60	—	人
	説明	一日看護体験の参加者数						
	2	准看護師養成学校及び高校・中学校等への案内数	40	40	40	40	—	件
	説明	一日看護体験参加促進のための案内						
	3	事業別の行政サービスコスト	1,420	1,420	1,420	1,420	—	千円
	説明	直接事業費—直接自己収入						

本市施策推進に向けた事業計画③

事業名		看護職資質向上事業							
指標		看護師の資質を向上させるため、実習病院の実習指導者等に対して、効果的な研修を行うこと。							
現状		医療の高度化、多様化に伴い看護師の資質向上が求められており、時勢にあった研修が必要となっています。							
行動計画		医師会、看護協会、助産師会等と連携・協力しながら研修会の内容の充実を図るとともに、研修テーマについては時勢にあったものを取り入れて実施します。							
スケジュール		現状値		目標値			単位		
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度			
指標	1	実習病院の実習指導者等研修参加者数		29	45	45	45	—	人
		説明	研修参加者数						
	2	研修参加者の満足度(5段階評価で4以上)		89	93	93	93	—	%
		説明	アンケートによる満足度調査の結果						
	3	事業別の行政サービスコスト		1,318	1,318	1,318	1,318	—	千円
		説明	直接事業費－直接自己収入						

3. 経営健全化に向けた計画①

項目名		入学検定料の確保							
指標		入学検定料の収入確保に努めること。							
現状		県内准看護師養成学校の閉校及び進学を希望する准看護師における川崎看護専門学校の現行課程に対するニーズの低下等から、入学希望者が減少しており、入学検定料についても減収となっています。なお、平成32年度末に閉校を予定しているため、平成30年度(平成31年度入学)が最後の学生募集となります。							
行動計画		現状を踏まえながら、自主財源(入学検定料)の確保に努めるため、HPIによる広報や、県内近隣の准看護師養成学校に対する川崎看護専門学校のPRを積極的に行い、受験者数の確保を図ります。							
スケジュール		現状値		目標値			単位		
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度			
指標	1	受験者数(翌年度入学)		22	22	—	—	—	人
		説明	学校の受験者数(翌年度入学対象)						

経営健全化に向けた計画②

項目名		入学料及び授業料の確保							
指標		安定的な学校運営を維持するために必要な入学料及び授業料の収入確保に努めること。							
現状		県内准看護師養成学校の閉校及び進学を希望する准看護師における川崎看護専門学校の現行課程に対するニーズの低下等から、入学者数が減少しており、入学料及び授業料についても減収となっています。なお、平成32年度末に閉校を予定しているため、平成30年度(平成31年度入学)が最後の学生募集となります。							
行動計画		現状を踏まえながら、自主財源(入学金及び授業料)の確保に努めるため、HPIによる広報や、県外近隣の准看護師養成学校に対する川崎看護専門学校のPRを積極的に行い、入学者数の確保を図ります。							
スケジュール		現状値		目標値			単位		
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度			
指標	1	翌年度入学者数		15	15	—	—	—	人
		説明	学校の入学者数(翌年度)						

経営健全化に向けた計画③

項目名		管理費コストの増加抑制							
指標		事務効率化などにより、管理費コストの上昇を抑制すること。							
現状		教職員の人件費増等により、管理費コストが増加傾向となっています。							
行動計画		人件費の額は増加していますが、事務の効率化により、管理費コスト全体の増加を抑制します。							
スケジュール		現状値		目標値			単位		
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度			
指標	1	管理費コスト額		9,171	9,022	9,022	9,022	—	千円
		説明	管理費コスト額						

4. 業務・組織に関する計画①

項目名		適正な業務運営							
指標		コンプライアンスを順守すること							
現状		コンプライアンスに反する事案はありません。							
行動計画		今後についても、コンプライアンス順守を共通認識とするとともに、適切なチェック体制を維持していきます。							
スケジュール		現状値		目標値					
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	単位		
指標	1	コンプライアンスに反する事案の発生件数		0	0	0	0	—	件
	説明	コンプライアンスに反する事案の発生件数							

業務・組織に関する計画②

項目名		適切な業務運営							
指標		適切に監査を実施すること							
現状		当法人は監事2名を配置するとともに、公認会計士を活用し、監査体制を確立しています。							
行動計画		引き続き、適正な監査を実施します。							
スケジュール		現状値		目標値					
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	単位		
指標	1	適正な監査の実施		1	1	1	1	—	回
	説明	適正な監査の実施							

(参考)本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する計画に設定する指標一覧

本市施策推進に向けた事業計画

指標	指標の考え方	現状値		目標値		目標値の考え方
		平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度	
①看護師養成施設運営事業						
1	算出方法 卒業生の看護師国家試験合格率 看護師国家試験合格者数／ 受験者数	法人の目的である、看護師の養成に関する指標として、看護師国家試験合格率を使用するものです。	100%	100%	100%	平成25年度から平成29年度まで5年連続で合格率100%を達成しており、今後も全員合格を目指すものです。 (平成26年度～29年度平均値:100%)
2	算出方法 市内医療機関等への就職率 市内医療機関等への就職者数／ 卒業者数	法人の目的である、川崎市域における医療供給体制の充実に寄与することに関する指標として、卒業者数のうち、市内医療機関等への就職率を使用するものです。	55%	60%	60%	過去4年間の実績値と同等とするとともに、かわさき保健医療プランにおける市立看護短期大学の平成32年度新卒者市内就業率の目標値(59.1%)と同等程度の目標として定めたものです。 (平成26年度～29年度平均値:60%)
3	算出方法 事業別の行政サービスコスト (事業別経常費用)－(本市補助金以外の事業別経常収益)	川崎看護専門学校を安定的に運営を行うために、当該事業に係る本市への財政依存度を表す指標として、本市財政支出額を使用するものです。	68,641千円	128,980千円	128,980千円	閉校までの間、学校運営の安定化を重点に取り組むために必要な補助金を交付することを基本として、今後、在校生の減少に伴う経常収益の減額が見込まれること及び、教職員人件費が多くを占める経常費用の削減は困難なことを勘案し目標値を定めたものです。 (平成26年度～29年度平均値:63,808千円)
②看護職確保対策事業						
1	算出方法 1日看護体験参加者数 1日看護体験参加者数	法人の目的である、看護職確保対策の一環として、市民に看護を身近なものとして理解していただくとともに、看護職を目指す動機付けとして一日看護体験の参加者数を使用するものです。	50人	60人	60人	県内の准看護師養成学校が全て閉校となったことから、准看護師養成学校の学生の参加は減少することが見込まれるが、広く一般市民に周知し、参加者の増を目指す目標値を設定したものです。 (平成26年度～29年度平均値:56人)
2	算出方法 案内数 案内数	法人の目的である、看護職確保対策の一環として行っている一日看護体験の参加を募るため、准看護師養成学校及び高校・中学校等への案内数を使用するものです。	40件	40件	40件	県内の准看護師養成学校が全て閉校となったことから、県外准看護師養成学校及び高校・中学校等への案内を増やすことにより、平成29年度の実績値に達するよう目標値を設定したものです。 (平成26年度～29年度平均値:43件)
3	算出方法 事業別の行政サービスコスト (事業別経常費用)－(本市補助金以外の事業別経常収益)	看護職確保対策事業に係る本市への財政依存度を表す指標として、本市財政支出額を使用するものです。	1,420千円	1,420千円	1,420千円	本事業については、事業別経常収益はなく、経常費用が平成29年度の実績額を上回ることはないよう目標値を設定したものです。 (平成26年度～29年度平均値:1,412千円)

③看護職資質向上事業

1	算出方法	実習病院の実習指導者等研修参加者数	法人の目的である、看護師の資質向上の取組として、実習病院の実習指導者等に対して研修会を実施していますが、より多くの指導者の資質を向上するため、研修参加者数を使用するものです。	29人	45人	過去4年間の平均値を上回る参加者を目標値とし、指導者の資質向上を図るものです。 (平成26年度～29年度平均値:40人)
	算出方法	研修参加者数				
2	算出方法	研修参加者の満足度(5段階評価で4以上)	次回以降の研修をより効果的なものにするため、アンケートにより研修内容の満足度を使用するものです。	89%	93%	過去4年間の平均値を上回る満足度を目標値とするものです。 (平成26年度～29年度平均値:91%)
	算出方法	研修参加者に行うアンケートのうち、研修内容について、『大変良かった』又は『良かった』と回答した者の割合				
3	算出方法	事業別の行政サービスコスト	看護職資質向上事業に係る本市への財政依存度を表す指標として、本市財政支出額を使用するものです。	1,318千円	1,318千円	本事業については、事業別経常収益はなく、経常費用が平成29年度の実績額を上回ることのないよう目標値を設定したものです。 (平成26年度～29年度平均値:1,318千円)
	算出方法	(事業別経常費用) - (本市補助金以外の事業別経常収益)				

経営健全化に向けた事業計画

指標	指標の考え方	現状値	目標値	目標値の考え方
		平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	

①入学検定料の確保

1	算出方法	受験者数(翌年度入学)	入学検定料は法人の収入に直結するため、経営健全化に資するものとして受験者数を使用するものです。	22人	22人	県内准看護師養成学校の閉校及び進学を希望する准看護師における川崎看護専門学校の現行課程に対するニーズの低下等から、入学希望者が減少傾向にあることを踏まえ、現状維持を目標値としたものです。 (平成26年度～29年度平均値:37人)
	算出方法	受験者数				

②入学科及び授業料の確保

1	算出方法	翌年度入学者数	入学科及び授業料は法人の収入に直結するため、経営健全化に資するものとして入学者数を使用するものです。	15人	15人	県内准看護師養成学校の閉校及び進学を希望する准看護師における川崎看護専門学校の現行課程に対するニーズの低下等から、入学者数が減少傾向にあることを踏まえ、平成30年度が最後の学生募集となることから、現状維持を目標値としたものです。 (平成26年度～29年度平均値:29人)
	算出方法	入学者数				

指標	指標の考え方	現状値	目標値	目標値の考え方
		平成29(2017)年度	平成32(2020)年度	

③管理費コストの増加抑制

1	算出方法	管理費コスト額	法人における事業費以外の費用に係る本市への財政依存度を表す指標として、本市財政支出額を使用するものです。	9,171千円	9,022千円	事務の効率化により、平成29年度の実績値よりも費用を抑制することを目標とするものです。 (平成26年度～29年度平均値:9,082千円)
	算出方法	管理費決算額				

業務・組織に関わる計画

指標	指標の考え方	現状値	目標値	目標値の考え方
		平成29(2017)年度	平成32(2020)年度	
①適正な業務運営				
1	コンプライアンスに反する事案の発生件数	0件	0件	違反件数が皆無であることを目標としたものです。 (平成26年度～29年度平均値:0件)
	算出方法 コンプライアンス違反件数			
2	適正な監査の実施	1回	1回	適正な経理処理及び財産管理に資するため、毎年の監査の実施を目標としたものです。 (平成26年度～29年度平均値:1回)
	算出方法 監査実施件数			

資金計画表

[平成30年度～平成33年度]

法人名: 公益財団法人 川崎市看護師養成確保事業団

(単位:千円)

項目			決算	予算	計画		
			平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
経常収支	収入	事業収入	27,872	29,366	29,140	13,219	
		営業債権増加高	18				
		補助金収入	80,550	89,845	92,396	140,740	
		雑収入	226	246	53	20	
		基本財産収入	331	331	331	331	
		県補助金収入	15,689	15,762	14,865	14,590	
		経常収入合計	124,686	135,550	136,785	168,900	0
	支出	看護師養成施設運営事業	108,852	110,481	111,882	143,704	
		看護師確保対策事業	1,420	1,420	1,420	1,420	
		看護師資質向上事業	1,318	1,318	1,318	1,318	
管理費		9,171	9,022	9,022	9,022		
	経常支出合計	120,761	122,241	123,642	155,464	0	
経常収支			3,925	13,309	13,143	13,436	0
投資収支	固定資産売却収入	3,937	0	0	0		
	固定資産取得支出	7,437	13,309	13,143	13,436		
	投資等収支	△ 3,500	△ 13,309	△ 13,143	△ 13,436	0	
財務収支	借入れによる収入	0	0	0	0		
	借入金償還による支出	0	0	0	0		
	利息/配当金の支払	0	0	0	0	3,912	
	財務収支	0	0	0	0	△ 3,912	
現金預金増加高			425	0	0	0	△ 3,912
期首現金預金			3,487	3,912	3,912	3,912	3,912
期末現金預金			3,912	3,912	3,912	3,912	0